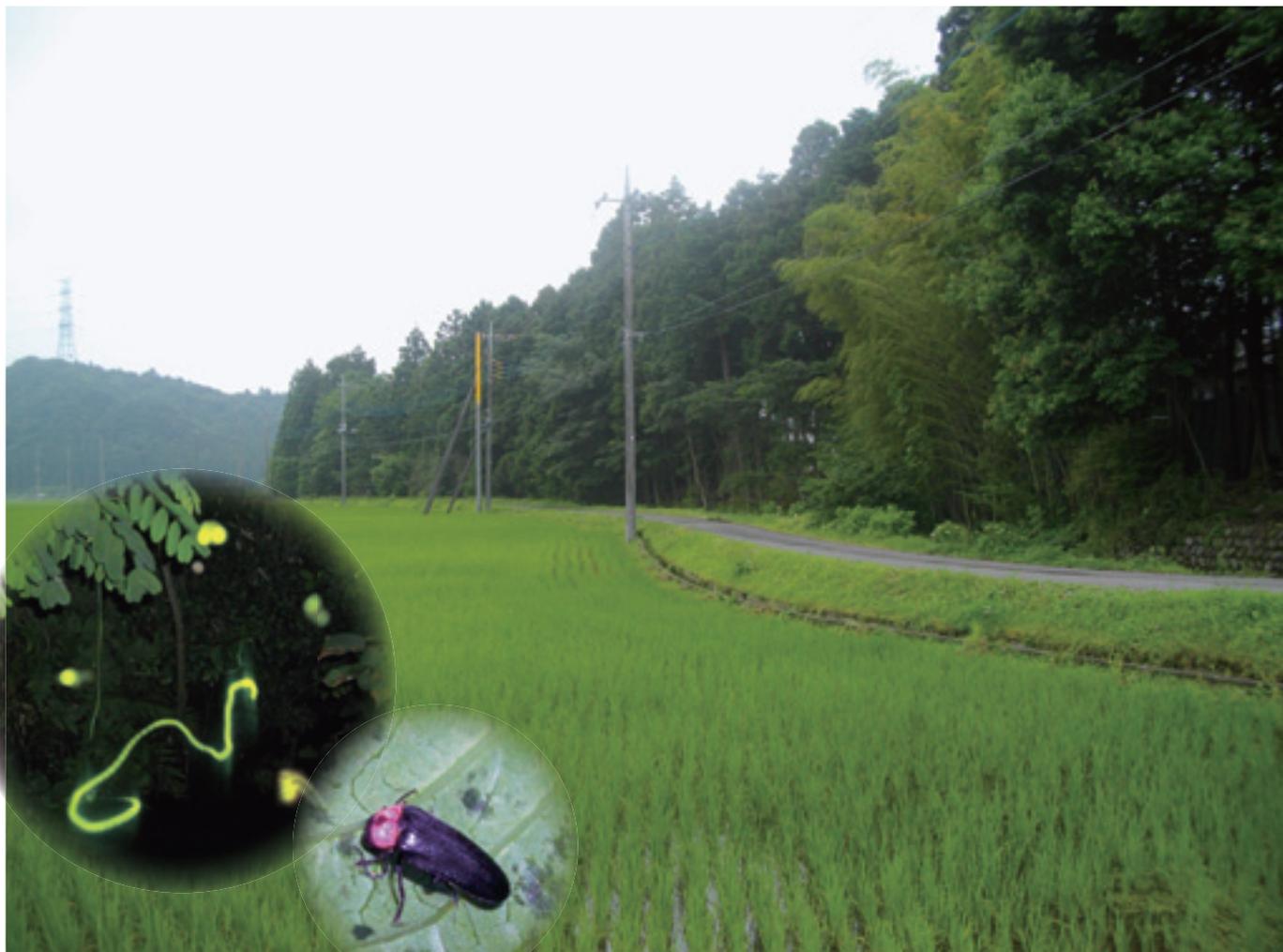


# 市議会から こんにちは

NO. **21**

平成23年  
7月25日 発行

(6月定例会)



〈小林地内〉

## ●ホタルの生息地（小林地内）

日光市には夏の風物詩“ホタル”が見られる場所がたくさんあります。その中のひとつ小林地内の写真です。この地区では、「ホタル観賞会」などが催され、ホタルへの愛着がうかがえます。

ゲンジボタルの幼虫は、水のきれいな流れにすみ、カワニナなどの巻き貝を食べて越冬し、翌年の春、さなぎになります。さなぎのころから発光しますが、成虫になって夏の夜を彩ります。

「<sup>ほたる</sup>蜜二十日に<sup>せみ</sup>蟬三日」と句が短いことに例えられるように、成虫になってからの寿命は10日ほどです。

## おもな内容

定例会議案審議	2
一般質問	3
常任委員会活動報告	12
特別委員会活動報告／お知らせ	14
要望書・意見書	15
議会のおもな動き	16

# 常任委員会活動の様子



産業観光常任委員会（湯元地区との意見交換会）

## 一般質問

### 防災対策について

落合美津子議員（公明党）

問：東日本大震災発生後の自主防災組織の充実や防災士育成の現状と、「被災者支援システム」の導入について伺いたい。

答（齋藤市長）：自主防災組織については、初動体制に対応できるよう防災訓練を実施する。また、防災士も一組織に一人以上配置できるように、育成に取り組む。あわせて、消防団や民生委員児童委員などと連携し、それぞれの役割を明確化する。また、「被災者支援システム」は、阪神・淡路大震災のときに活用されており、被災者の被害状況等を一元管理することで、さまざまな行政事務に活用できる。今後、システムに関

する情報を収集し研究する。問：広域避難所の新たな指定や、防災設備の充実について伺う。

答（齋藤市長）：避難所の指定については、災害状況等さまざまな条件を踏まえて検討する。防災設備については、日光市防災備蓄計画により自家発電施設や防災備蓄倉庫の整備を行っている。

問：広域避難所のうち、せめて学校には蓄電池つきの太陽光発電機の設置を計画す



相馬市ボランティアセンターにて

## 第2回定例会で審議された議案と結果

平成23年第2回日光市議会定例会が5月31日から6月24日まで、25日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案31件、議員議案2件、報告5件でした。  
なお、一般質問は6月20日から22日までの3日間にわたり、16名の議員が35項目について行いました。

第2号 報告	市長の専決処分事項の報告について 〔損害賠償の額の決定及び和解〕	報告
第3号 報告	平成22年度（2010年度）日光市継続費繰越計算書について（外3件）	報告
議員議案第2号	日光市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第37号 39号	市長の専決処分事項の承認について「日光市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定」（外2件）	原案承認
第40号 案	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	原案適任
第41号 案	東日本大震災に対処するための日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の特例に関する条例の制定について	原案可決
第42号 案	日光市過疎地域介護保険事業所人材育成修学資金貸付条例の制定について	原案可決
第43号 案	日光市民の歯及び口腔の健康づくり推進条例の制定について	原案可決
第44号 案	日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第45号 案	日光市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第46号 案	日光市ねたきり在宅者、認知症老人及び重度心身障害者介護手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第47号 案	日光市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第48号 案	日光市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第49号 案	日光市森林公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第50号 案	栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合規約の変更について（外1件）	原案可決
第52号 案	工事請負契約の締結について「日光市立大室小学校屋内運動場改築工事（建築工事）」	原案可決
第53号 案	工事請負契約の変更について「（仮）日光市ホッケー場整備事業グラウンド整備工事」	原案可決
第54号 案	財産の取得について「消防団員消火活動用防火服購入事業（外3件）」	原案可決
第58号 案	市道路線の変更について「小佐越駅前線 外1路線」（外3件）	原案可決
第62号 案	市道路線の認定について「瀬尾三ツ口線 外10路線」（外3件）	原案可決
第66号 案	平成23年度（2011年度）日光市一般会計補正予算（第2号）について	原案可決
第67号 案	工事委託契約の締結について「日光市公共下水道中宮祠水処理センター等電気設備再構築工事委託」	原案可決
議員議案第3号	東日本大震災の早期復興支援に関する意見書の提出について	原案可決

べきでは。  
 答（斎藤市長）：太陽光発電は当市でも積極的な普及を図りたいと思っている。その中で、学校への設置についても検討したい。  
 （そのほかの質問）  
 ○大腸がん検診の無料化について  
 ○子育て対策について

**市民にとって安心できる消防体制について**

手塚雅己議員（グループ響）  
 問：消火活動現場での市民・消防職員・消防団員に対する安全管理はどのように行なわれているのか。  
 また、普段の装備点検はどのように行われているのか。  
 答（山口消防長）：市民に対しては、火災現場で消防警戒区域を設定し、観衆などの立ち入りを規制することにより、市民の安全を確保している。消防職員並びに消防団員については、ともに防火服、及びヘルメットを着装し消火活動を行なっ



消防署員の点検活動

ている。平時においては想定訓練や研修を通じて知識や技術を高め、安全管理の充実に努めている。  
 消防署では、消防車両をはじめ積載されている資機材などの装備を常に使用できるよう勤務交替時に毎日点検しており、消防団においても毎月点検を行なっている。  
 問：市のホームページに防災・火災予防、消火器などの取り扱いに関する説明だけでなく、普段の消防の活動や点検の様子などの記事を盛り込み、市民に安心感を醸成させるような情報発信を行ってもよいのでは。

答（湯澤副市長）：市のホームページに消防活動や点検の様子などを掲載することにより、消防職員の志気の向上のみならず消防団員の確保にもつながるものと思われるため、そのような取り組みができないものか各地域の消防団長と話し合いを進めていく。  
 （そのほかの質問）  
 ○財政運営について  
 ○公金の管理について

**震災後の対応について**

加藤優議員（無党派）  
 問：未曾有の災害となった東北地方太平洋沖地震、原子力発電所の事故による放射性物質漏れが発生した。地域防災計画を見直す必要があると思うが、その考え方は。  
 答（湯澤副市長）：広域的な大規模災害や原子力発電所の事故を想定していないため「情報の収集」、「避難所対策」、「物資等の備蓄」、「放射能対策」、「自主防災組織

の充実」の5課題と関連する項目を見直す。秋をめどに対策の検討を済ませ、関連する24のマニュアルの見直しを始め、本年度末の防災会議に諮って取りまとめた。  
 問：今回の震災では、津波の襲来に対して直近に避難通路を設置した小学校では避難でき、避難マニュアルが不備だった小学校では約7割の児童が津波にのみこまれた。行政の対応が重要視されるが、地域の実情に応じた学校防災計画の策定の考えはあるのか。  
 答（湯澤副市長）：各学校において、網羅的な学校安全計画とは別に、防災に特化



した消防・防災計画を作成しているので、今後、震災経験を生かし、各学校における計画の見直しを必要に応じて行うよう、各学校に指導していく。  
 （そのほかの質問）  
 ○震災後の放射性物質対策について  
 ○震災後の節電対策について

**見守りキット配布事業について**

齋藤伸幸議員（成和）  
 問：見守りキット配布事業がスタートして7カ月が経過するが、事業の進捗状況と関係者の連携について伺いたい。

答（鈴木健康福祉部長）：この事業の対象者（緊急通報装置貸与者849名）のうち、希望者647名に対してキットを配布した。事業開始以降、見守りキットを配布した方への救急出動が6件あったが、キットの見守りカードの情報により、迅速かつ適切な医療活動につなげられ



見守りキット

たことから、一定の事業効果があったと考えている。今後も、キットの配布・救急医療情報の記入など、事業実施の際から協力いただいたりしている民生委員児童委員や、緊急通報装置の協力者、さらに自治会と連携を図りながら、見守りカードの適切な更新に努めていきたい。  
 問：今後の周知活動等については、どのように考えているのか。  
 答（健康福祉部長）：自主防災会単位に説明を行うなど、改めて制度の周知徹底を図るとともに、自治会や民生委員児童委員はもとより、各部門（福祉部門・地

域コミュニティ部門・地域防災部門）とも連携を深め、総合的な見守りネットワークの構築に取り組みながら、見守りキットの利用者の増加を促進していきたい。  
 （そのほかの質問）  
 ○森林及び水資源の保全について

**要援護者支援体制の充実を**

野沢一敏議員（市民フォーラム志向）  
 問：3月11日の地震発生直後の災害時要援護者、特に高齢者や障がい者への対応においての問題点、課題を市としてはどのように捉えているのか。  
 答（健康福祉部長）：「日光市災害時要援護者支援プラン」に基づく地区支援班の設置率は、平成22年度末目標の85%に対し、現在20%弱である。また、要援護者約2万人に対し、要援護者台帳登録者は約4%にあたる820人とどまっている。支援班の設置、台帳登録の

促進には、さらなる努力をする必要があると認識している。  
 問：本日に活動ができる地区支援班の設置率向上、また、災害時要援護者台帳登録を促すための具体的方策は。  
 答（健康福祉部長）：「日光市災害時要援護者支援プラン」の今年度中の見直しを検討する。また、今年度中に地域福祉計画及び地域福祉活動計画に基づく「見守りネットワーク」の構築に取り組み、要援護者台帳登録者の促進、増加を図っていく。  
 問：今回の震災による教訓をどのように生かしていくのか。



地震直後の避難状況

か。  
**答（斎藤市長）**：現在のプランでは、内容的に不十分であり、見直しに向けた抜本的な改革の必要性は認識している。実効性のあるプランづくりをしていきたい。  
 ○（そのほかの質問）  
 ○地域づくり活動支援について

**放課後児童クラブのルールづくりについて**

**粉川昭一議員（志民ネット）**

**問**：放課後児童クラブは児童の健全育成に非常に重要な役割を担っている。しかし、児童を預かる指導員について特別な資格の保持が法的に決められていない。当市の指導員に対する研修の現状について伺いたい。

**答（湯澤副市長）**：市では指導員の資質向上のため、指導員全員を対象に、児童のケガ、事故への対処法や、発達障がい児に対する理解と対応などの研修を年1回開催している。あわせて、



放課後の過ごし方の様子

指導員が県内外で開催する研修を受講する費用についても、受託団体を通じて、一定の助成をしている。また、各受託団体においても、新任の指導員に対する研修を独自に実施している。

**問**：一定のスキルを確保するために研修は必要である。できれば各団体に任せるのではなく、初任者研修についても運営主体である市が研修を行うべきと考えるがいかがか。

**答（湯澤副市長）**：指導員は子どもの命と生活を預かっている。子どもの心と体の健康、安全への配慮からの適切な働きかけ、保護者と

の円滑なコミュニケーション能力は指導員が持つていなければならない資質である。今後、初任者研修を始め、指導員のレベルアップにつながるよう一定のルールに基づいたカリキュラムの構築をしたい。

**観光対策について**

**塩生勇一議員（成和）**

**問**：現在、市と観光協会連合会、そして各地域の観光協会は足並みが揃っておらず、各々がばらばらに活動しているように感じる。これでは日光市全体としての誘客は見込めないものと思われる。もう少し、関係機関が連携を密にして、有効な誘客対策を講じるべきと思うが、市の考えは。

**答（斎藤市長）**：震災以降、落ち込んだ観光客の回復に向け、各地域の観光協会は、栃木県や市が実施した観光キャンペーンに参加するなど、それぞれの地域の特色



浅草での誘客キャンペーン

を生かしながら誘客活動を行ってきた。そのことによりゴールデンウィーク期間中の観光客数は、ほぼ例年並みに回復したが、その後は引き続き厳しい状況が続いている。このような過去に例のない状況を打破するためには、各地域の観光協会、旅館組合等がもとより、観光関係者が連携を密にし、力を合わせていくことが必要不可欠である。市としても各地域の活動を支援するとともに、地域間競争に勝ち残るため、観光協会連合会及び各地域の観光協会等と一体となった誘客活動を展開していく。

**問**：各地域の不安を解消するためには、これまで以上に地域の声に耳を傾けることが重要であると思うが。

**答（斎藤市長）**：今後は、さまざまな意見を集約し、市の観光行政に生かしていきたい。

○（そのほかの質問）  
 ○経済活性化の取り組みについて

**中学校における部活動（体育部）について**

**青田兆史議員（グループ響）**

**問**：部活動（体育部）は本源的な欲求にこたえ、爽快感、達成感、他者との連帯感、スポーツをすることの楽しさや喜びをもたらすなど、心身の両面にわたる健全な発達に資するものであるが、部活動ばなれをなくし、充実させるための取り組みは。

**答（前田教育長）**：新入生を対象とした上級生による部活動紹介、部活動仮入部制度、ホームページ、学校だ



中学校での部活動

より等を通じて、生徒達の興味・関心を高めるように努めていく。

**問**：部活動は先生・生徒・保護者がお互いに尊敬しあい、保護者は先生・生徒の後押しをする後援的な連携が取れていることがあるべき姿と思うが、部活動運営が正しく成り立つための対応についてどう考えているのか。

**答（前田教育長）**：学校は保護者に指導計画等を提示し、部活動の趣旨や運営方針をよく理解してもらう必要がある。校長のリーダーシップのもと、保護者の意見を取り入れながら、部活動が円滑に運営されるよう、各

学校及び中学校体育連盟に指導していく。

○（そのほかの質問）  
 ○学校グラウンドを利用する環境について  
 ○スポーツ交流による観光活性化について

**学校支援ボランティア活動推進事業について**

**大門陽利議員（グループ響）**

**問**：学校支援ボランティア活動推進事業は、子供たちの人間性を増進させる魅力的な活動にもかかわらず、実施している学校が少ない。今後、この事業をどのように推進していくのか伺いたい。

**答（前田教育長）**：事業を実施した地区では、地域と学校がより密接な関係を築くことができ、大きな成果があったと認識している。今後、全市に広げ展開するためには、学校と地域の連携・協力が不可欠なことから、地域に精通する自治会長等の協力のもと、「開か



小学校におけるボランティア活動

れた学校」が実現できるよう、引き続き学校に働きかけていく。さらに、計画的に地域コーディネーター養成講座や、学校支援ボランティア研修会を開催しながら、ボランティアの発掘に努め、学校支援体制の強化を図り推進していきたい。

**問**：事業を展開するうえで、問題点は何か。また、いつ頃までに全校で実施したいと考えているのか。

度当初を目的に進めていきたい。

(そのほかの質問)

○東日本大震災における地域防災計画について

### 保育園の耐震化計画は

小久保光雄議員(公明党)

問：市内には、昭和56年以前の旧建築基準法により建築された公立保育園等が11施設ある。これらの施設の耐震改修整備計画をたて、子どもたちの安全・安心の確保を積極的に図るべきと思うが、市の考えを伺いたい。

答(斎藤総務部長)：これら



昭和41年建築の市内の保育園

の施設は、国の耐震化の指導強化対象にはなっていないため、現段階では耐震診断を実施していない。しかし、今回の震災を踏まえると、耐震診断の対象を拡大し、国の指導強化対象外の保育園等も耐震化工事の必要性について見極めをする必要がある。平成22年3月に策定した「日光市子ども未来かがやきプラン」でも、公立保育園の老朽化に伴う改築や、計画的な改修整備をするとしているので、その基礎資料とするためにも耐震診断を実施したいと考える。

問：子供たちは市の宝であり、その命をまもり安全を確保することは、大人たちそして行政の義務であると考えますが、耐震診断はいつ実施するのか。また、診断結果で、早急な対応が必要となる施設があった場合の考え方を伺いたい。

答(斎藤市長)：これら11の保育園等については、平成23年度、24年度に耐震診断

をし、その結果に基づいて、耐震化工事、建て替えも含めた整備計画をたてていきたい。

(そのほかの質問)

○環境対策について

○市の施設における被害の実態と支援について

### 足尾すの子橋堆積場万が一に備え安全対策を

福田悦子議員(無会派)

問：すの子橋堆積場は足尾総合支所から約1km上流に位置し、中心部に近い場所に建設されている。万が一この堆積場が決壊すれば惨事は免れず、地域住民から不安の声が出されているが、堆積場の安全対策は。

答(新井足尾総合支所長)：

すの子橋堆積場巡視作業規則では毎日巡視、特に豪雨や地震発生時には24時間体制で監視し、3月11日の地震発生後、確認をしたが異常は無かった。

問：市の防災計画、過疎地域自立促進計画では、銅山に



足尾地域の中心部上部に位置する(すの子橋堆積場)

関わり多数存在する堆積場崩落などが懸念されていると明記され、崩落時には1分で足尾総合支所に土石流が到達する調査報告も出ているが、実際に崩落が起こった場合、住民の被災状況はどのよう想定しているのか。また、これまでの避難訓練の実態は。

答(足尾総合支所長)：万が一発生した場合の被害状況として、現在、すの子橋堆積場安全対策協議会に加入している5自治会、548世帯、足尾地域全世帯の36.4%に相当する。避難訓練は、平成19年度に土砂流出を想定し実施したが、堆積場流出を

想定した避難訓練は実施していない。今後は、今回の震災を契機として、すの子橋堆積場安全対策協議会で検討する。

(そのほかの質問)

○緊急災害時における高齢者や障がい者への対応について

○住宅耐震化促進についてすの子橋堆積場を含む安全対策について

### 放射線対策について

平木チサ子議員(グループ響)

問：一番心配なのは子供たちの被ばくであり、子供たちの健康と命を守ることを最優先に考えなければならぬ。給食の食材(野菜や魚、牛乳など)の安全性については、どのような対策がとられているのか。

答(前田教育長)：野菜、牛乳などの食材については、財団法人栃木県学校給食会とおした業者や、牛乳提供業者から納入しているが、



これらは、栃木県が検査を実施しており、検査結果を県のホームページ等で確認している。さらに、市場などから仕入れた地元産の食材も使用しているが、食品衛生法に基づき、暫定規制値を超えた食材は、市場に出回ることはないので、学校並びに保育園で提供している給食に、そのような食材が使用されることはないと考えている。

問：牛乳については、県が定期的に原乳のモニタリング検査をしているが、牛乳提供業者独自では検査をしていない。やはり、学校給食牛乳の安全性をより確実なものにするため、牛乳提供業者に食品安全検査を行う

よう、市から要望してはどうか。

答(前田教育長)：牛乳提供業者への確認については、財団法人栃木県学校給食会とおして、市に報告することを求めたい。

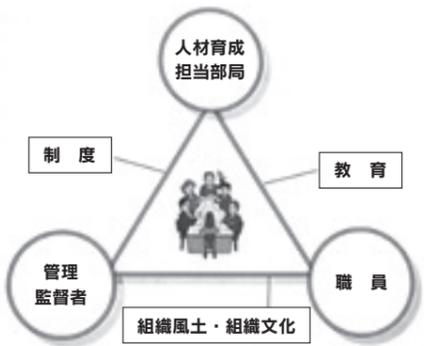
(そのほかの質問)  
○災害時の対策について  
○図書館の指定管理者制度への移行について

### 市職員の人材育成の実情は

大嶋一生議員(志民ネット)

問：市政の将来を担う優れた人材(職員)の確保、育成は、喫緊かつ永遠の課題であると考え。市で平成21年2月に策定した、「日光市人材育成基本方針」の進捗状況及び見えてきた課題や今後の進め方について伺いたい。

答(湯澤副市長)：市では、人事評価制度の方向性を示す「日光市人事評価制度基本方針」を平成22年1月に定め、同年12月から職員の「能力評価」を試行した。ま



人材育成のイメージ

た、「業績評価」についても、詳細な実施方法を検討し、今年度中に試行する予定でいる。

これらの「人事評価制度」も含めた実行計画30事業のうち、年度内の一部実施事業を含めると70%にあたる21事業が実施される。

また、見えてきた課題としては、市民に「何を求められているのか」「何をすればよいのか」をうまく理解できずに、市民に満足していただいているという実感が持てないと感じる職員がいることや、やりがいを感じることができずにモチ

ペーシオンが低下している職員がいることである。

問：市における「人事評価制度」はまだ道半ばの段階であると思うが、将来的には確固たる評価基準を確立し、市民にも公表すべきものだと考えるが。

答（湯澤副市長）：すでに公表している「事業評価」とともに「人事評価」も公表することが理想だと考える。新たに人事組織を立ち上げ検討していきたい。

### 学校と保護者・地域の連携について

和田公伸議員（成和）

問：学校と保護者の連携について、市の考え方と今後の取り組みを伺う。

答（前田教育長）：保護者と共同歩調で学校を運営していくためには、PTA組織との連携・協力が不可欠なことから、多くの保護者と教職員が、積極的にPTA組織に関わることができると体制づくりが重要であると



市内の小中学校

考えている。また、保護者の意見を学校経営に積極的に反映させ、地域に根ざした教育を推進していくため、今後とも保護者と学校がより緊密な関係を構築していきたいよう、各種研修会等とおして働きかけていきたい。

問：連携が大切としながらも、学校のトップ2人（校長・教頭）が同時に転任したことで、学校あるいはPTA組織内に混乱をまねいた学校があると聞く。このような現状を、市はどのようにとらえているのか。

答（前田教育長）：校長と教頭が同時に異動するという

なマニュアルの作成計画は。答（総務部長）：防災行政情報システムの見直しを今年度行っている中で、その中で対応、改善を検討したい。また、孤立地区対策マニュアルの中で孤立地区への具体的な対応は示しているが、今回の震災を踏まえ見直しを随時行っていく。

### 無縁社会について

生井一郎議員（成和）

問：「縁」は個人が自主的に維持するからこそ続くものだが、つながりたくてもつながることが困難な方の場合、『生きる』を守るために官がどう支えるのか、対策を伺いたい。

答（斎藤市長）：「地域福祉計画・地域福祉活動計画」の基本目標である「支え合いのネットワークづくり」に取り組んでいく。現在、実施している訪問給食サービス、民生委員児童委員による見守り活動などに加え、

新聞配達や宅急便など民間事業者の協力ももらい、総合的、複合的な見守りネットワークの構築に取り組む。問：将来、無縁社会を広げることのないよう、東日本大震災により「支え合い」、「絆」、「命の大切さ」を子供たちが実感している今、学校教育でどのような取り組みを行っていくのか。

答（前田教育長）：道徳教育をとおして、人間関係の広がり、自他を尊重する心、命あるすべてのものを大切に思う思いを育む。また、学級の係活動、児童会、生徒会活動、さらに児童生徒が主体となって運営して



顔の見える地域づくり実践講座

ことは、人事管理のうえからも、極力避けるべきと考えている。昨年は多くの校長が退職したことから、8校で校長と教頭が同時に代わることになった。今後は、そのような事態にならないように努め、連携の強化を図っていきたい。

### 孤立した地域の連絡は

佐藤和之議員（成和）

問：土砂災害が発生した場合、孤立が想定される地域は日光市に何カ所あるか伺いたい。また、防災行政無線について、市の考えを伺いたい。

答（総務部長）：孤立が想定される地域は、内閣府が公表している33カ所と市が独自に想定している13カ所があり、地域別には、今市地域6カ所、日光地域7カ所、藤原地域9カ所、足尾地域

いく運動会などの学校行事で協力活動の充実をはかり、集団や地域の「支え合い」、「絆」、「命の大切さ」を伝え、豊かな人間性の育成の中核に据えて取り組んでいく。（そのほかの質問）○電力不足（節電）に関連した対策について

## 議会ライブ放映

議会本会議のライブ映像を市役所本庁舎2階市民ホール及び各総合支所で放映しています。

次回の定例会は、8月31日から開催の予定です。

本会議場での傍聴もできますが、手軽にみることができる「議会ライブ放映」もぜひご利用ください。



8カ所、栗山地域16カ所の合計46カ所である。

山岳地域などの電波が伝わりにくい孤立した地域とは、複数の防災行政無線機を経由して情報の伝達を行うことになる。しかし、防災行政無線機は片側からの情報発信しかできないことや機器の老朽化が懸念され、今年度新たな防災行政情報システム整備計画の策定を進めるとともに、孤立集落対策についても十分な検討を行う。

問：防災行政無線機を相互通信ができるようなものに改善できないか。また、現在の通信手段を利用した新たな



防災無線（滝ヶ原地区）



### 総務常任委員会

本委員会は、本年7月24日正午より実施される「地上波デジタル放送」についての調査を終了し、市に対し恒久的な難視聴地域（世帯）解消にむけ提言をいたしましたのでご報告申し上げます。①暫定的に「地デジ難視対策衛星放送」により地デジを視聴している世帯に対して、提供期限の平成27年3月までに国の責任において恒久対策を実施するよう強く求めるべきである。②新たな難視聴地域対策は中継局設置の送信対策と共聴施設新設や高性能アンテナ対策などの受信者側対策があり、特に受信者側対策は全国地上デジタル放送推進協議会がその地域に内容を説明し実施をお願いしていくこととなる。市は、協議会に対し地域住民のより負担の少ない対策手法の検討をお願いするとともに、地域説明の機会確保に協力すべきである。また、共聴施設新設に際して住民負担を軽減するため、整備費用の補助制度を設けるべきである。

③デジタル化困難共聴施設では、共聴施設を設置する共聴組合がデジタル化改修を行うが、市は放送事業者などと協力しながらデジタル化困難とされる原因の解消に努力すべきである。また、共聴施設改修に際して住民負担を軽減するため、設備費用の補助をすべきである。と提言しました。「地上波デジタル放送」は国の事業ではあるが、市民としてテレビは、様々な情報の授受、また、教育等々の知識の向上や娯楽を求める手段として、私達の生活には欠かすことの出来ないものとなっております。市民の最も身近な行政として難視聴地域（世帯）解消に向けた市の取り組みを見続けていきたいと思っております。



楽しんでますか？地上波デジタル放送

### 民生環境常任委員会

委員会の所管事務調査項目の一つである「児童虐待について」、5月10日、日光市より委託を受けているNPO法人「だいたいようぶ」が運営する家庭児童相談室（今市中学校前）を訪問し、現状と課題等について、意見交換を行った。

業務内容は多岐に渡り①24時間、365日対応の相談窓口の設置②ショートステイ（子育て短期支援）事業③家庭訪問事業④母子の居場所づくり事業⑤啓発事業⑥ネットワーク作り等、様々な事業を展開している。

また、課題についても「虐待をした親の行動修正を援助するシステムの必要性」と「専門職の継続的な育成」が挙げられた。市とNPO法人との協働により進められているこの事業も、現在の社会的状況の中ではまだまだ充実させていく必要がある、委員会としても今後も調査研究や提言を行っていく。

また、もう一つの所管事務調査項目の「地域福祉力の向上に



日光市社会福祉協議会にて

# 常任委員会 活動報告

行が課題であり、とりわけ広い日光市においては、小地域内における「人と人とのつながり」は進む高齢社会の中で、非常に重要である。今後も委員会としては各地域の計画の実行について具体性と可能性を探求していきたい。

### 産業観光常任委員会

3月11日に発生した東日本大震災以降、日光市においては放射能による直接的な被害のほか、風評被害・2次被害などによる影響が非常に大きく、市内の農業従事者や観光関係業者は多大なる影響を被っているのが現状



湯元地区との意見交換会の様子

です。これらの状況を受けて、当委員会では奥日光湯元地区の旅館協同組合の役員及び湯元自治会の皆様方と意見交換会を実施しました。

まずは、震災以降の湯元地区の入り込み状況や予約状況の推移について報告を受け、今後の対策を話し合いました。

震災後、3月、4月は街中への人の姿をほとんど見かけない状況で、前年と比較すると95%の減少であった。5月の連休は9割程回復したが、その後例年の3割減程度で推移している。震災直後から懸念されていた修学旅行関係では、中部地区の愛知県・三重県・岐阜県の3県の中学校は、ほとんどがキャンセルになった。自販機の売り上げは例年の3分の1で、旅館案内所ではこの時期お盆の問い合わせが殺到するが、今年はまだ1件もない。今後の対策として、湯元は標高1,500mの高所にあり夏でも涼しい高原観光をPRして欲しい、メディアへのアプローチと的確な宣伝が重要である等の意見がありました。なお、皆様からいただいた貴

重なご意見を今後の委員会活動に反映させていただきます。

### 教育建設水道常任委員会

当委員会は、去る6月3日に落合東小学校にて「学校と地域のかかわりについて」（ボランティアによるよみきかせ）調査を行いました。

10分間のよみきかせでは、ボランティアの方が絵本を読むだけではなく、時々内容について生徒に問いかけ、問いかけられた生徒は、自分の思ったこと、想像したことを積極的にはつらつと答え、ボランティアの方と子供たちのコミュニケーションもしつかりとれておりました。

その他に、月に1度の英語のよみきかせや、年に一度田植え・稲刈りの体験学習や総合的な学習の時間等、平成22年度の実績は、合計11事業とのことでした。

成果としては、①児童にいろいろな活動をさせることができ、教育効果が高まった。②児童と地域の方々とのつながりができ、あいさつをするようになった。全体として、地域コーディネー



地域コーディネーターとの意見交換会

ターを活用することにより、より多くの学校要望に応えることができた等があり、課題としては、①学校支援ボランティアとして登録しても、協力の依頼がない場合があり、登録を取り下げることも考えられる。②学校支援ボランティア募集の際、学校が必要としている内容を具体的に、地域に提示する必要がある等がありました。

学校としては、無理せず少しずつ積み重ねてきた成果であるとのことでした。学校全体に浸透させるには、時間がかかるかもしれませんが、学校と地域のかかわりについては、将来必要とされる重要課題だと思えます。

## 特別委員会活動報告

### ▼議会活性化対策調査特別委員会▲

本委員会は前回ご報告いたしました18項目の検討をこれまで13回（6月現在）にわたり慎重に協議してきました。これまで9項目について意見の合意がなされ協議を終了し、議長に報告を致しました。今回は5項目についての検討結果をご報告いたします。

#### ○議会報告会について

議会は、市民の代表機関として多種多様な民意を吸収・集約し市政に反映させるとともに、市民への説明責任を果たす必要がある。そのため、議会（議員）が地域に向き、市民と直接対話ができる議会報告会の実施を求める。

#### ○一般質問（一問一答方式）について

現在、表題ごとの一問一答方式を取り入れているが、引き続き現行通り行うこととする。

#### ○予算・決算審査について

予算・決算に対して、議会（議員）の意思の明確化をはかるため、会計区分（一般会計・各特別会計）ごとに議案を分割し、個別に採決できるよう変更することを求める。

#### ○議員全員協議会のあり方について

市民へ正確な情報を伝えるためにも、必要に応じ適宜会議を開催し、担当部署に対し、詳細な説明を求める。（資料の配付は会議開催3日前までに配付）

#### ○議決結果（賛否）の公開について

議会において審査・議決した議案・陳情等に対して議員個人の判断（賛否）結果を広く広報誌やホームページで公開することを求める。



市長へ要望書を提出

## 要望書

### 東日本大震災による地域経済等に対する緊急支援要望書

#### ＜提出先＞

日光市長

#### ●主な内容●

福島第一原子力発電所事故に係る放射性物質の拡散等による影響で、市民生活及び市内各産業界は大きな打撃を受けております。

当市議会では、去る3月17日に「東北太平洋沖地震による被災者等に対する緊急支援要望書」を市長に提出しましたが、これまで以上に市民の皆様からのご意見やご要望にお応えできるよう「東日本大震災による地域経済等に対する緊急支援要望書」を改めて4月26日に市長に提出いたしました。

## 意見書

### 東日本大震災の早期復興支援に関する意見書

#### ＜提出先＞

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・官房長官

#### ●主な内容●

去る3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は巨大な津波を伴い、沿岸部を壊滅的に破壊するとともに、北海道、東北地方から関東地方にわたる広い範囲に甚大な被害をもたらしました。

これらの甚大な被害に加え原発事故の発生により農作物・原乳などの出荷停止、さらには風評被害により農業や観光業などをはじめとした地域経済に大きな打撃を与え、今後の営農、観光業継続にも先の見えない不安を抱えております。

今回の大地震、大津波による被害及び原子力発電所の事故については、各地方自治体で対応できる災害対策レベルをはるかに超えているものであり、国の強力な支援のもと被災者救援及び復興対策を進めるため、意見書を提出するものです。

## 教えて議会のハテナ??

今回は、「請願」・「陳情(要望)」・「決議」・「意見書」についてはなしです。みなさんも一度は耳にしたことがあるかもしれませんが、その内容や違いについて説明します。

<b>請願</b>	国または地方公共団体に対して意見や希望を述べることをいいます。その手続きは、請願法という法律の規定に基づいて行います。地方議会に対する請願は、地方自治法及び会議規則により規定がされており、提出には紹介議員が必要です。
<b>陳情(要望)</b>	請願と同じような性格を持ったものですが、紹介議員を必要としないことや法律的な権利として行われるものではないことが大きな違いです。要望も陳情に類するものです。
<b>決議</b>	議会等の意思を対外的に表明するものです。議決との大きな違いは、決議は法的拘束力を有しないことです。
<b>意見書</b>	法律の規定に基づいて、地方公共団体の公益に関することについて議会の意思を内閣総理大臣や国会、関係行政庁に伝達するものです。意見書の発議は議員が行い、これを議会で議決して議長名で関係機関に提出します。

### お子さんを連れて 議会を傍聴してみませんか

育児で忙しい方も傍聴できるように託児サービスを実施しています。

一般質問では、医療や教育といった子育て世代の方にもかかわりが深い、身近な問題について話し合いが行われています。

傍聴を希望する方は、8月30日ごろから、議会ホームページにて一般質問日程及び質問事項を公開しますのでご確認のうえ、お申し込みください。

■申し込み期限…  
一般質問傍聴希望日の5日前

■申し込み手続き…  
・傍聴を希望する方は、傍聴日・傍聴したい議員名・住所・氏名・幼児年齢・電話番号等を電話、FAX、メール等でお知らせください。

■申し込み先…  
日光市議会事務局  
TEL 0288-21-5140  
FAX 0288-21-5141  
メールアドレス  
gjijika@city.nikko.lg.jp



### 平成23年9月 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 8月31日(水)～9月28日(水) 29日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
8/31	水	本会議	(開会)上程・説明
9/2	金	本会議	委員会付託
6	火	付託委員会	
7	水	付託委員会	
9	金	本会議	採決
12	月	本会議	一般質問
13	火	本会議	一般質問
14	水	本会議	一般質問予備日
16	金	決算審査特別委員会	
20	火	決算審査特別委員会	
21	水	決算審査特別委員会	
28	水	決算審査特別委員会・本会議	(閉会)

※この日程は予定であり、変更となる場合があります。議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。

# 議会のおもな動き 《4月～6月》

## 総務常任委員会

- ▶ 5月12日 ○平成23年度新規事業・重要事業について
- ▶ 6月17日 ○付託議案審査
- ▶ 6月28日 ○ICTを活用した防災情報伝送システムについて

## 民生環境常任委員会

- ▶ 5月10日 ○児童虐待の現状と今後の課題等について
- ▶ 5月12日 ○平成23年度新規事業・重要事業について
- ▶ 6月10日 ○小地域福祉活動計画について
- ▶ 6月16日 ○付託議案審査

## 産業観光常任委員会

- ▶ 5月12日 ○平成23年度新規事業・重要事業について
- ▶ 6月16日 ○付託議案審査
- ▶ 6月23日 ○東日本大震災後の観光産業の現状についての意見交換会



## 教育建設水道常任委員会

- ▶ 5月12日 ○平成23年度新規事業・重要事業について
- ▶ 6月3日 ○学校支援ボランティア活動について

## 議会運営委員会

- ▶ 6月17日 ○付託議案審査
- ▶ 5月16日 ○クールビズについて
- ▶ 5月26日 ○平成23年第2回定例会について（陳情等）
- ▶ 5月30日 ○平成23年第2回定例会について（会期日程等）
- ▶ 6月21日 ○日程追加について

## 議員全員協議会

- ▶ 4月8日 ○東日本大震災による被災者等に対する対応について
- ▶ 4月25日 ○東日本大震災による地域経済等に対する緊急支援要望書について
- ▶ 5月16日 ○東日本大震災への対応について
- ▶ 5月30日 ○6月定例会提出予定議案について

- ▶ 6月21日 ○6月定例会提出予定追加議案について
- ▶ 6月24日 ○日光市公営住宅等長寿命化計画の策定について

## 広報委員会

- ▶ 4月14日 ○4月発行議会広報紙について
- ▶ 5月31日 ○7月発行議会広報紙について

## 議会活性化対策調査特別委員会

- ▶ 4月14日 ○一般質問（一問一答）について
- ▶ 5月16日 ○代表質問について
- ▶ 6月24日 ○図書室の充実について

## 水資源・環境対策特別委員会

- ▶ 6月10日 ○調査項目ごとの今後の進め方について
- ▶ 6月15日 ○農村地域における灌漑用水ダム及び用水の水質対策について

## 編集後記

東日本大震災により原子力発電所、火力発電所に多くの被害を受け、2,100万kWの電源が停止し、供給力不足が発生した。このため計画停電の実施と共に、一部の火力発電所を復旧し、4月から当面計画停電は回避された。今夏の供給力は、長期停止中の火力発電所の再開、新ガスタービンの設置、揚水発電の活用などで今夏の想定最大電力5,500万kWを若干上回る5,520万kWの供給できる見通しになったが、猛暑で電力需要が急増した場合には、安定供給に支障を来すため、一般家庭での節電協力が必要不可欠となった。家庭での節電はエアコンが最大のポイントです。ぜひ一人ひとりの知恵と工夫で節電を実践し、この夏場を節電で乗り切りましょう。

(H・K)

